

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年6月7日現在

機関番号：16301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2012

課題番号：23653302

研究課題名（和文） 社会的構築主義を基盤とした学級活動の理論化と学校臨床学的研究

研究課題名（英文） Clinical Research and Theorization about Classroom Activity Based on Social Constructionism

研究代表者

太田 佳光 ( OOTA YOSHIMITSU )

愛媛大学・教育学部・教授

研究者番号：00152158

研究成果の概要（和文）：本研究は社会的構築主義研究における「問題の共有化」と「問題の解決」に関する理論を参考として、学級活動「学級や学校の生活づくり」の理論的整理・再構築を行った。その上で、小学校現場と共同で量的調査ならびに質的調査を行い、学級における「問題の共有化」と「問題の解決」のプロセスの一端や、児童の学級生活へ適応に及ぼす「学級や学校の生活づくり」の効果を明らかにした。さらに学級活動のコンサルテーションを行い、その理論の有効性及び課題を検討した。

研究成果の概要（英文）：This study performed theoretical rearranging and theoretical rebuilding about classroom activity “making classroom and school life”, referring theory about “sharing of problem” and “solving of problem” based on social constructionism. In addition, we performed a quantitative research and a qualitative research in cooperation with elementary school. We clarified one end of process about “sharing of problem” and “solving of problem”, and effect of “making classroom and school life” to give adaptation to classroom life. We performed consultation of classroom activity, and examined the theoretical effectiveness and a problem.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：社会的構築主義 学校臨床学 学級活動 学級の雰囲気 学級の生活づくり

### 1. 研究開始当初の背景

学級活動は児童の学校生活の基盤となる学習・生活集団を向上させる上で重要な役割を担っている。その役割が最も強調された平成元年学習指導要領改訂前後には特別活動に関する学術研究の成果が多く蓄積・発表されてきたが、時間数の削減を伴った平成10年度改訂に呼応するように学術的・実践的研究は不活性化しつつある。しかしながら、「学級崩壊」「不登校（学校生活への不適応）」「いじめ」「小一プロブレム」など、児童の学級生活に関する問題は、依然として重大な教育

問題として対策が求められており、特別活動を基盤とする学術的なアプローチは多角的に探究される必要がある（太田佳光2010、「学級経営と学級崩壊」南本長穂他編『発達・制度・社会からみた教育学』北大路書房、太田佳光2010、「特別活動の現代的課題」高旗正人他編『新しい特別活動指導論』ミネルヴァ書房）。一方で、特別活動研究の不活性化には、専門的・学術的理論の欠如にもその一因があり、現在、日本特別活動学会においてその探求が求められている。

そこで学級の諸問題を解決する理論を構

築する上で、教育社会学における社会的構築主義アプローチの研究に目を向けると、集団のメンバーで「問題」が構成されたり、解消されたり、解決されたりする過程を考察する上で重要な研究が蓄積されはじめている。例えば、学級のメンバーがある行為をいじめと捉えているか、ちょっとした悪ふざけ、と捉えているか、この認識不一致の状態、認識を一致させる、あるいは解決に向きあう過程を対象とした実践理論と研究の必要性が示されている。しかしながら、教育社会学の社会的構築主義アプローチは、教育問題の考察のために用いられており、教育実践を構築するための理論としては用いられていない。そこで、本研究は社会的構築主義アプローチの社会学理論を基盤として、学級活動の実践構築のための理論を確立する。

太田・白松は特別活動領域における問題解決への社会的構築主義アプローチの理論的可能性を明らかにしており、本研究では、その成果を基盤として、学級活動の理論を再構築し、学校現場との共同研究を通して、実践的・実証的に研究を行う(太田 2010、前掲書、白松賢 2007、「これからの学級活動の創造—『問題解決』に着目して—」『日本特別活動学会紀要』、第 15 号)。

## 2. 研究の目的

社会的構築主義の社会学理論を基盤として小学校における学級活動の実践理論を確立し、学校臨床学的研究を通して、児童の学級・学校生活の充実と与える効果を明らかにする。具体的には社会的構築主義研究における「問題の共有化」と「問題の解決」に関する理論を参考として、学級活動における「学級や学校生活」の理論的整理・再構築を行う。その上で、学校現場との共同で実践的に研究を行い、量的・質的調査法により、その成果を実証的に明らかにする。さらに学級活動のコンサルテーションを行い、その理論の有効性及び課題を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 量的調査

量的調査は質問紙調査を実施し、そのデータをもちいて分析した。調査項目は学級活動「学級や学校の生活づくり」に関する項目、学級集団の向上に関する項目、学級・学校生活への適応に関する項目、担任教師のはたらきかけに関する項目などを作成した。質問紙の項目作成に際し、まず先行研究などを参考にして項目を設定した。設定した項目を現職の小学校教員が参加する研究会(約 40 名)などで検討した。そこでの小学校教員の意見を踏まえた上で、最終的に本稿執筆者で協議し項目を完成させた。

質問紙調査は 2011 年度、2012 年度において実施した。いずれの調査も X 県 P 市に所在する小学校に在籍する児童が対象であった。2011 年度調査は 12 月と 2 月、それぞれ同じ児童(小学 4 年生、6 年生)に調査を行った(有効回答者数 714 名)。2012 年度は 2011 年度と同じ質問紙を用いて 6 月と 1 月、それぞれ同じ児童(小学 6 年生)に調査実施した(有効回答者数 230 名)。

### (2) 質的調査とコンサルテーション

質的調査は、量的調査における対象学級のうち、その一部の学級を対象に実施した。調査は 2011 年の 1 学期から 3 学期にかけて 2 学級において行われた。調査方法は、対象学級における学級活動のビデオ撮影と参与観察である。また継続して 2012 年においても 2 学級において同様に調査を実施した。

教員対象のコンサルテーションは、主として経験の浅い教員を対象に、2011 年 8 月と 2013 年 2 月に実施した。また、随時、一部の教員を対象としたコンサルテーションを不定期に実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 量的調査

#### ① 尺度開発

尺度開発は 2011 年 12 月調査のデータをもちいて行った。

学級活動「学級や学校の生活づくり」については、主に小学校学習指導要領の内容を参考にした上で、次の 3 つの内容に関する項目を作成した。第 1 は、諸問題の解決である。これは「ア 学級や学校における生活上の諸問題の解決」に関する項目である。第 2 は、組織づくりや仕事の分担処理である。これは「イ 学級内の組織づくりや仕事の分担処理」に関連する項目である。第 3 は、生活の向上である。これは「ウ 学校における多様な集団の生活の向上」に関連する項目である。合計 8 項目を作成した。因子分析を行った結果、1 つの因子が抽出され、その因子を「学級生活向上」と命名した。

この結果において注目される点は、「学級や学校の生活づくり」に関する因子が「諸問題の解決」「組織づくりや仕事の分担処理」「生活の向上」という 3 つの内容を背後で規定していたことである。これら 3 つの内容は、それぞれ独立したものではなく、学級の生活向上にむけて互いに関連し合っている取り組みであったといえる。

学級・学校適応に関する項目は、具体的には学級や学校が楽しいかどうか、好きかどうかなどを明らかにするための項目と、友人関係に関する項目、あわせて 6 項目作成した。因子分析を行った結果、1 つの因子が抽出さ

れ「学級・学校適応」と命名した。

学級集団の向上に関する項目は、「学級や学校の生活づくり」において目指す学級集団を想定し、「認めあい」「高めあい」「戒めあい」に関する8項目を作成した。因子分析を行った結果、1つの因子が抽出され「学級集団向上行動」と命名した。

「担任教師のはたらきかけ」については、児童に対する担任教師の関わりを示す項目で具体的には、相談、トラブル解決、遊び、自己開示に関する4項目を作成した。因子分析を行った結果、1つの因子が抽出され、「担任教師のはたらきかけ」と命名した。

上記と同様の分析を2012年6月調査のデータにおいても行った。その結果、2012年6月調査においても2011年12月調査と同様の結果が算出された。この分析結果より、本研究で開発を行ってきた尺度は、「測定数値の安定性・一貫性・正確さ」が確認された。すなわち本研究で開発を行ってきた尺度には信頼性がある尺度といえる。

## ② 学級活動「学級や学校の生活づくり」の効果モデル

①で開発した尺度を用いて、学級活動「学級や学校の生活づくり」に関する効果モデルの検討を行った。分析に用いた調査データは2011年12月調査のデータで、分析は共分散構造分析を行った。

具体的には次の手続きを踏まえて分析を行った。使用する変数は、学級活動「学級や学校の生活づくり」に関する変数である「学級生活向上」に加え、「学級・学校適応」「学級集団向上行動」「担任教師のはたらきかけ」の4つとした。因子を共分散構造分析における潜在変数とし、因子分析で用いた項目を観測変数としてモデルに投入した。

続いて「学級生活向上」「学級・学校適応」「学級集団向上行動」「担任教師のはたらきかけ」それぞれの関連構造についてである。本研究では学級活動「学級や学校の生活づくり」の向上は、児童の学級や学校生活の適応と、学級集団の人間関係向上のために行われる行動を増加させると仮定している。そこで「学級生活向上」→「学級・学校適応」、「学級生活向上」→「学級集団向上行動」という因果関係をモデルに組み込んだ。

次に担任教師のはたらきかけについてである。学級活動などの特別活動に限らず小学校の教育活動の充実には、教師の適切な指導が欠かせない。そこで担任教師のはたらきかけが成功している場合は、「学級や学校の生活づくり」の取り組みが向上すると仮定し、「担任教師のはたらきかけ」→「学級生活向上」という因果関係をモデルに組み込んだ。また「担任教師のはたらきかけ」→「学級・学校適応」、「担任教師のはたらきかけ」→「学

級集団向上行動」という因果関係もモデルに組み込んだ。さらに「学級集団向上行動」→「学級・学校適応」という因果関係をモデルに組み込んだ。

以上を踏まえて共分散構造分析を行った。パス係数の値や有意確率、各種適合度指標などを参照した結果、最終的に図1に示した分析結果を導き出した。

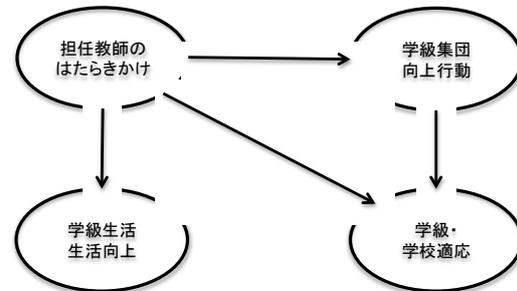


図1 学級活動「学級や学校の生活づくり」の効果モデル

適合度指標については、GFI=0.919、A GFI=0.902、CFI=0.935、RMSEA=0.050であった。一般にRMSEAの値は0.050以下であればモデルのあてはまりがよく、0.100以上であればあてはまりが悪いと判断される。今回、ちょうどRMSEAの値が0.050となっていたものの、あてはまりが悪いと判断する0.100より小さな値を示していた。また一般的にGFI、AGFIやCFIの値が0.900以上であるとあてはまりがよいと判断されるが、今回はそれらの指標はすべて0.900以上であったことから、図1の結果はデータに適合したモデルであると解釈できた。

分析結果において注目したい点は次の2つである。第1は、「学級生活向上」と「学級集団向上行動」、「学級・学校適応」の関連である。「学級生活向上」は、「学級集団向上行動」に直接的な正の影響を及ぼしていたが、「学級・学校適応」に直接の影響を及ぼしていなかった。その一方で、「学級集団向上行動」は「学級・学校適応」に直接の正の影響を及ぼしていた。これらの結果から、学級活動「学級や学校の生活づくり」を充実することによって、学級集団内の人間関係向上に向けた行動が増加するとともに、それらの行動をうながす学級集団の雰囲気も醸成されたと言える。また、学級活動「学級や学校の生活づくり」は学級集団内の人間関係向上にむけた行動を増加させるとともに、間接的に児童の学級や学校生活への適応を促していることが明らかとなった。

第2は、「担任教師のはたらきかけ」についてである。「担任教師のはたらきかけ」は「学級生活向上」に有意な正の影響を及ぼしていた。表4から「担任教師のはたらきかけ」

→「学級生活向上」については、標準化係数の値は0.639と大きな値を示した。

また、「担任教師のはたらきかけ」は「学級集団向上行動」に有意な正の影響を及ぼしていた。その一方で、先述したように「学級生活向上」も、「担任教師のはたらきかけ」と同様に「学級集団向上行動」に有意な正の影響を及ぼしていた。ただし影響力の大きさには違いが見られた。「担任教師のはたらきかけ」→「学級集団向上行動」については、標準化係数の値は0.112となっていた。その一方で、「学級生活向上」→「学級集団向上行動」については、標準化係数の値は0.834と大きな値を示していた。

すなわち、担任教師は直接、学級集団の雰囲気向上にはたらきかけるよりも、学級活動「学級や学校の生活づくり」の取り組みを向上させるはたらきかけをした方が、効果的に学級集団の人間関係向上の行動を増加させることができることが明らかとなったのである。

以上の結果より、学級活動にあり方について次のような示唆を得ることができた。近年、ソーシャルスキルトレーニングや構成的グループエンカウンターなどが特別活動実践において積極的に活用されている。しかし、本研究の分析結果が明示するとおり、これまで学級活動で重視してきた「学級や学校の生活づくり」の教育実践もまた、小学生の学級・学校適応を促進させる役割を担っていたことが明らかとなった。すなわち、実際の学級や学校生活で生じたトラブルや問題は、学級をより望ましい状態へと引き上げる契機となる可能性を秘めていたのである。問題解決や組織づくりの話し合い活動など学級活動を充実・向上させることによって、学級集団の人間関係向上にむけた行動が増加し、そのことが小学生の学級や学校生活への適応を促す可能性が統計分析によって示唆された。

### ③ 学級別の相違の検討

①②の成果を踏まえて、学級別の相違について検討を行った。分析に用いた調査データは、2011年12月調査と2012年2月調査である。これら2つの調査は同一対象児童（小学4年生、6年生）に対し実施した。

第1は、各学級の代表値の算出である。学級間の相違を明らかにするため、今回は平均値を算出した。①で作成した「学級生活向上」「学級・学校適応」「学級集団向上行動」「担任教師のはたらきかけ」について、それぞれ「とてもあてはまる」を4点、「まったくあてはまらない」を0点と配点し、合計得点を算出し、それを分析で使用した。

学級別の平均値の違いを明らかにするために一元配置分散分析を行った。その結果、す

べての変数（「学級生活向上」「学級・学校適応」「学級集団向上行動」「担任教師のはたらきかけ」）において学級別で平均値が違うことが明らかとなった。次に12月から2月の変化について検討した。分析は、「学級・学校適応」「学級集団向上行動」について対応あるt検定を行った。その結果、変化を示した学級は少なかった。ただし一部の学級については、「学級・学校適応」「学級集団向上行動」ともに12月から2月に平均値が上昇していた。

第2は、学級別の分布状況である。散布図を作成し、学級内の状況を明らかにしていった。事例として取り上げたのは、12月と2月ともに一貫して他の学級と比べて平均値の高かった学級（以下、A学級）と12月から2月に平均値が上昇した学級（以下、B学級）である。

A学級の特徴は次のとおりである。いずれの散布図も第1象限に多くの児童がプロットされていた。しかし外れ値として存在する児童が存在した。

B学級の特徴は第1象限から第3象限にかけて多くの児童がプロットしていた。これは12月調査、2月調査ともである。12月から2月に平均値が上昇していたのだが、12月の時、値が低い児童が2月の時、上昇したのと同時に、児童間の分散が縮小していたことが原因と推察される。すなわち学級内の凝集性が高まっていた。外れ値が存在していなかった。

## (2) 質的調査とコンサルテーション

### ① 質的調査

質的調査の目的は、以下の2点である。第1に、学級活動の具体的な場面を考察することにより、本研究の視点である「問題の共有化」や「問題の解決」がどのように達成されているのか、そのことが「学級や学校の生活づくり」にどのような影響を及ぼしているかを明らかにすることである。第2に、量的調査において明らかになった知見を、具体的な学級の様子やあり様と比較検討することにより、その信頼性を確認することである。

第1の目的に関しては、例えば、2011年の調査から、以下のような知見を得ることが出来た。

C学級では、前年度のDクラスに所属していた児童と他の2クラスに所属していた児童が、クラス替えにより混在している。Dクラスに所属していた児童たちは、前年度の学級文化を新しい学級に持ち込もうとする。具体的には、係活動を「チーム活動」として、その内容や方法について自由に考え実践していくものである。この「チーム活動」が、新たな学級文化として「問題の共有化」と「問題の解決」を経て、引き継がれていくプロセ

スを見ることが出来た。

具体的には、学級活動における一連のやりとりから、「チーム活動」をはじめ1カ月の児童たちが、その課題を共有化しながら、「チーム活動」の特質について確認をし、課題を解決するプロセスである。例えば、「チーム活動」の反省として「本の貸し借りだけしかしなくて、イベントや新聞をつくっていない」という「スター書店」の児童の発言は、「チーム活動」が従来の係活動と言う固定化された考えに縛られている事を問視している。そうした問題の共有化を経て、今年の「チーム活動」を経験している児童から「係と違って、色々な事が出来て、楽しく出来て、協力して、もっといいチームにしていきたいと思えます」という、解決への方向性が提示された。これは、また、「チーム活動」という解釈資源を持たない児童と解釈資源を持つ児童とのやりとりによる、新たな資源の獲得プロセスととらえる事も出来た。

第2の目的に関しては、量的調査で得られた知見（例えば、学級のトラブルや問題は、学級をより望ましい状態へと引き上げる可能性や、問題解決等の話し合い活動が学級の人間関係向上につながる等）と、質的調査で得られた知見は、同じプロセスを指している可能性が指摘できた。ただし、学級による凝集性の高まりの違い等、さらに詳細に分析を加える必要がある。

## ②コンサルテーション

本研究で得られたこのような知見を、実際の学級活動で生かすためのコンサルテーションを、経験の浅い複数の教員を対象に継続的に実施した。

例えば、2013年2月のコンサルテーションでは、学級の凝集性についての相談がなされ、本研究の知見である、「人間関係のトラブルそのものが、学級の人間関係を望ましいものにしていく可能性」について助言がなされた。具体的には、学級でルールをめぐってのけんかななどのトラブルが起きることは当然であり、そのことは、児童相互が「ちゃんと向き合っていること」であり、「全員での話し合い活動が重要であり」「一人ひとりの思いを知ることが重要であり」そのプロセスこそが学級づくりを促進することが助言された。

こうしたコンサルテーションは、学級の実態に応じて現在も継続的に実施され、その成果をあげていると考えられる。

## (3) 今後の課題と展望

量的調査の今後の課題と展望として次の2点が挙げられる。第1は尺度開発についてである。4つの尺度のうち、担任教師のはたらきかけについては課題があり今後の改善が指摘できる。第1は構成する項目についてで

ある。担任教師のはたらきかけについては4項目（相談、トラブル解決、遊び、自己開示）で構成されていた。しかし担任教師のはたらきかけは他と比べて $\alpha$ 係数の値が小さかった。担任教師のはたらきかけについて、項目の内的一貫性を高めるためにも項目数の増加を検討していくことが求められる。

項目数増加を行うためには、項目内容についてもさらなる検討が必要となる。学級づくりには2つの領域があり、1つは教師の指導・援助を中心とした「計画的領域」、もう1つは子どもたちの主体的、実践的活動を中心とした「偶発的領域」である。担任教師のはたらきかけについて直接関連するのは、「計画的領域」で狭義の意味で学級経営と呼ばれる領域である。狭義の意味の学級経営に含まれるものとして、教師による学級の条件整備が挙げられる。条件整備としての学級経営の内容は、たとえば「学級目標やルールづくり」「物的整備（=環境整備、教室環境を整える）」「学級に関する各種事務」などが挙げられるだろう。本研究では「偶発的領域」、すなわち子どもたちの思いや行動との関連のなかで、担任教師が「学級目標やルールづくり」「物的整備」「学級に関する各種事務」などについてどのように指導援助しているのか、理論的考察を踏まえつつ項目化していく作業が今後求められる。その上で、項目の増加と精緻化が必要となる。

第2は学級活動「学級や学校の生活づくり」に関する効果モデルについてである。分析手法についてで、マルチレベルモデルによる分析を行うことが必要となる。マルチレベルモデルは階層性のあるサンプルに対して、階層ごとに分析を行うための分析手法である。本研究の質問紙調査は、階層性のあるデータでマクロ水準は学級、ミクロ水準は児童となる。担任教師のはたらきかけは学級に関わる変数なのでマクロ水準の変数として扱われる。マルチレベルモデルの分析を行えば、データの階層性に配慮し、学級内（児童間の違い）と学級間（もしくは担任教師間）の違いに分解し分析を行うことが可能となる。

質的調査の今後の課題と展望として、以下の事があげられる。

第1に、蓄積したデータのさらなる分析の推進である。質的調査の情報量は膨大であり、研究終了時点においても、十分には分析が終了していない。これまで、得られた知見をより豊かに、確実なものとするためには、より詳細かつ包含的な分析が必要となる。

第2に、量的調査と質的調査の、より詳細な分析結果を用いた融合である。試行的な解釈により、その可能性は高いが、その分析により、新たに実践的な理論構築を行う可能性がある事を指摘したい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

(1) 太田佳光、白松賢、長谷川祐介、久保田真功、2012、学校臨床学的アプローチによる学級活動研究の可能性 -小学校における学級づくり実践に着目して-、愛媛大学教育実践総合センター紀要、査読無、第 30 号、pp. 115-123.

(2) 長谷川祐介、太田佳光、白松賢、久保田真功、2012、学校臨床学的アプローチによる学級活動測定尺度の開発 (1) -小学校を対象として-、大分大学教育福祉科学部紀要、査読無、第 34 巻第 2 号、pp. 193-206.

(3) 太田佳光、2012、学校臨床学的研究の必要性-学級づくり研究を事例として-、初等教育資料、査読無、第 890 号、pp. 68-71.

(4) 長谷川祐介、太田佳光、白松賢、久保田真功、2013、小学校における解決的アプローチにもとづく学級活動の効果 -測定尺度開発と学級・学校適応に与える効果の検討-、日本特別活動学会紀要、査読有、第 21 号、pp. 31-40.

(5) 太田佳光、白松賢、長谷川祐介、久保田真功、2012、学校臨床学的アプローチによる学級活動測定尺度の開発 (2) -尺度の信頼性の検討を中心に-、愛媛大学教育実践総合センター紀要、査読無、第 30 号、pp. 115-123.

[学会発表] (計 2 件)

① 長谷川祐介、2012、小学校の学級活動に関する効果測定・評価方法-「学級や学校の生活づくり」に着目して、日本特別活動学会第 21 回大会、2012 年 08 月 26 日～2012 年 08 月 27 日、愛媛大学.

② 太田佳光、長谷川祐介、白松賢、久保田真功、2012、学校臨床学的アプローチによる学級づくり研究の可能性 -測定尺度の開発を中心に-、日本子ども社会学会第 19 回大会、2012 年 06 月 30 日～2012 年 07 月 01 日、國學院大學.

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

太田 佳光 (OTA YOSHIMITSU)

愛媛大学・教育学部・教授

研究者番号：00152158

(2) 研究分担者

白松 賢 (SHIRAMATSU SATOSHI)

愛媛大学・教育学部・准教授

研究者番号：10299331

久保田 真功 (KUBOTA MAKOTO)

富山大学・人間発達科学部・准教授

研究者番号：00401795

長谷川 祐介 (HASEGAWA YUSUKE)

大分大学・教育福祉科学部・准教授

研究者番号：30469324